

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県	市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	104,774,208	101,178,885	実質収支比率	1.9	0.6						
市町村名	福井市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	103,064,301	100,565,762	經常収支比率	87.8	90.7						
				首都	×	歳入歳出差引	1,709,907	613,103	(※1)	(97.6)	(97.4)						
人口	22年国調(人)	266,796	産業構造	近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	597,312	261,692	標準財政規模	58,190,518	57,481,703						
	17年国調(人)	269,144		中部	○	実質収支	1,112,595	351,411	財政力指数	0.87	0.90						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	265,009	第1次	山振	○	単年度収支	761,184	-157,481	公債費負担比率	16.9	16.4						
	22.03.31(人)	265,457		低開発	×	積立金	7,900	10,100	健全化判断比率	-	-						
面積(km ²)	増減率(%)	-0.9	第2次	過疎	○	繰上償還金	-	182	実質赤字比率	-	-						
	23.03.31(人)	265,009		指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-0.2	第3次	標準財政収入額		実質単年度収支	769,084	-147,199	実質公債費比率	10.8	10.5						
	22.03.31(人)	265,457		基準財政収入額		基準財政収入額	33,565,796	36,325,050	将来負担比率	108.8	107.8						
世帯数(世帯)	97,446			標準財政需要額		基準財政需要額	41,046,252	41,961,424	資金不足比率(※3)								
職員状況				標準税収入額等		標準税収入額等	43,519,004	47,135,999									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	臨時職員		臨時職員	52,973,794	52,185,935									
	市区町村長	1	10,580	合計	2,042	6,676,552	3,270	67,959,470	65,891,998								
	副市区町村長	2	8,740	一般職員	2,016	6,598,368	3,273	131,856,548	126,370,726								
	収入役	-	-	うち消防職員	344	1,184,736	3,444	54,499,433	51,838,656								
	教育長	1	7,400	うち技能労務職員	204	707,880	3,470	6,401,839	7,837,132								
	議会議長	1	7,400	教育公務員	26	78,184	3,007	100,000	100,000								
	議会副議長	1	6,700	臨時職員	-	-	-	1,055,043	1,055,043								
	議会議員	34	6,300	合計	2,042	6,676,552	3,270	2,758,452	2,750,552								
				ラスバイレス指数			100.9	397,749	386,349								
								6,508,621	7,366,016								

(注釈)
 ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常収支比率
地方税	44,060,221	42.1	40,562,633	74.7	普通税	40,493,932	91.9	699,916	議会費	641,331	0.6	-	641,331	-
地方譲与税	1,022,686	1.0	1,022,686	1.9	法定普通税	40,493,932	91.9	699,916	総務費	10,867,209	10.5	2,243,435	6,586,348	54.4
利子割交付金	174,179	0.2	174,179	0.3	市町村民税	18,095,906	41.1	699,916	民生費	34,009,022	33.0	1,988,582	16,316,124	48.2
配当割交付金	69,546	0.1	69,546	0.1	個人均等割	391,389	0.9	-	衛生費	5,333,133	5.2	228,631	4,585,583	85.8
株式等譲渡所得割交付金	23,049	0.0	23,049	0.0	所得割	13,408,902	30.4	-	労働費	1,089,000	1.1	460	191,671	17.6
地方消費税交付金	2,882,407	2.8	2,882,407	5.3	法人均等割	1,203,522	2.7	196,099	農林水産業費	3,002,644	2.9	983,399	1,755,972	58.5
ゴルフ場利用税交付金	44,108	0.0	44,108	0.1	法人税割	3,092,093	7.0	503,817	商工費	4,535,482	4.4	1,198,908	1,906,934	42.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	20,169,410	45.8	-	土木費	16,127,047	15.6	6,940,685	11,065,283	68.5
自動車取得税交付金	266,961	0.3	266,961	0.5	うち純固定資産税	19,750,710	44.8	-	消防費	3,503,776	3.4	193,078	3,405,064	98.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	453,587	1.0	-	教育費	12,084,546	11.7	3,997,067	8,142,524	67.1
地方特例交付金	429,940	0.4	429,940	0.8	市町村たばこ税	1,775,029	4.0	-	災害復旧費	39,965	0.0	-	21,585	53.8
児童手当及び子ども手当特例交付金	221,531	0.2	221,531	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	11,655,807	11.3	-	11,455,805	98.3
減収補填特例交付金	208,409	0.2	208,409	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	175,339	0.2	-	175,339	100.0
地方交付税	10,612,822	10.1	8,610,560	15.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
普通交付税	8,610,560	8.2	8,610,560	15.9	目的税	3,566,289	8.1	-	歳出合計	103,064,301	100.0	17,774,245	66,249,563	64.3
特別交付税	2,002,262	1.9	-	-	法定目的税	3,566,289	8.1	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	59,585,919	56.9	54,086,069	99.7	入湯税	68,701	0.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	59,558	0.1	59,558	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	49,780,579	48.3	33,423,817	32,834,620	66.1
分担金・負担金	1,279,365	1.2	-	-	都市計画税	3,497,588	7.9	-	人件費	18,757,024	18.2	16,266,090	15,677,323	83.1
使用料	1,424,117	1.4	117,928	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	12,805,973	12.4	11,813,383	-	-
手数料	312,449	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	19,367,748	18.8	5,701,922	5,701,610	29.4
国庫支出金	13,215,585	12.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	11,655,807	11.3	11,455,805	11,455,687	98.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	44,060,221	100.0	699,916	内 元利償還金	11,642,062	11.3	11,442,060	11,441,942	98.3
都道府県支出金	8,054,178	7.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	徴収率	訳 一時借入金利子	13,745	0.0	13,745	13,745	100.0
財産収入	75,214	0.1	-	-	合計	97.5	90.7	97.6	91.1	35,469,512	34.4	27,629,352	20,139,174	56.8
寄附金	17,746	0.0	-	-	徴収率	97.7	92.7	97.8	93.2	13,688,538	13.3	10,913,902	7,951,589	58.0
繰入金	861,373	0.8	-	-	(%)	97.1	88.5	97.2	88.8	2,043,848	2.0	1,776,145	1,324,136	63.4
繰越金	613,103	0.6	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況	合計	12,562,721	実質収支	-3,540,234	8.4	7,633,116	5,369,804	63.1
諸収入	4,222,547	4.0	2,922	0.0	合計	12,562,721	実質収支	4,301,900	再差引収支	-4,102,618	7.9	7,196,473	5,493,645	76.3
地方債	15,053,054	14.4	-	-	下水道	4,301,900	加入世帯数(世帯)	472,900	35,304	23,278	0.0	1,894	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	472,900	加入世帯数(世帯)	398,991	35,304	2,989,355	2.9	107,822	-	-
うち臨時財政対策債	6,060,954	5.8	-	-	ガス	175,339	被保険者数(人)	398,991	60,844	-	-	-	-	-
歳入合計	104,774,208	100.0	54,266,477	100.0	ガス	175,339	被保険者数(人)	175,339	86	-	-	-	-	-
					国民健康保険	1,490,092	被保険者	1,490,092	96	-	-	-	-	-
					その他	5,723,499	1人当り	5,723,499	271	-	-	-	-	-

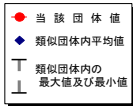
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福井県福井市

人口	265,009人 (H23.3.31現在)	実収支	黒字	比率	-%
面積	536.19 km ²	実公債費	赤字	比率	-%
人口密度	493.1人/km ²	将来負担	赤字	比率	10.8%
総人口	104,774,208千円	将来負担	赤字	比率	108.8%
総面積	103,064,301千円	市町村	H18 特例市	H19 特例市	H20 特例市
実収支	1,112,595千円	(年度毎)	H21 特例市	H22 特例市	
実公債費	58,190,518千円				
将来負担	131,856,548千円				

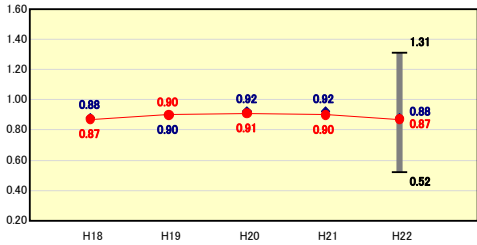


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.87]

類似団体内順位 22/41 全国平均 0.53 福井県平均 0.61

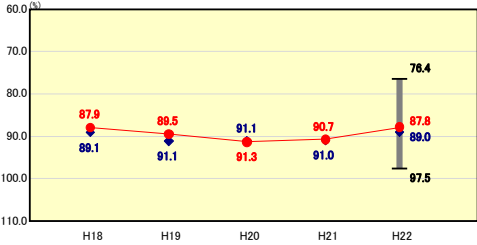


財政力指数の分析欄
 平成18年度以降、類似団体内平均値と同水準で推移している。今後とも税の徴収強化等による税財源の確保に努めるとともに、定員管理等適正化の取り組みを通して、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.8%]

類似団体内順位 15/41 全国平均 89.2 福井県平均 87.4

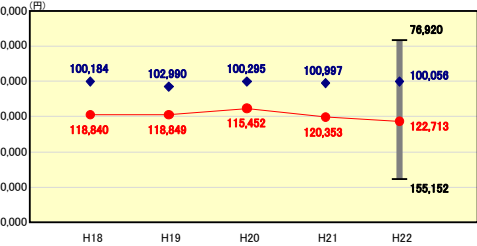


経常収支比率の分析欄
 平成20年度を除き、類似団体の水準を下回っている。税源移譲等により伸びを示していた市税収入は、平成20年度以降、経済情勢の悪化により減収に転じているが、普通交付税の増や臨時財政対策債の発行増により経常的な歳入は増加している。歳出では、近年の大型事業の推進に伴い公債費が伸びたほか、扶助費や維持修繕費についても大幅な伸びとなっているが、歳入が歳出の伸びを上回っているため、結果、経常収支比率は改善されている。
 今後も、定員適正化の取り組みによる職員数の削減や、事務事業の見直しに取り組むとともに、健全財政計画に基づき、事業を選択しながら市債発行の抑制を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,713円]

類似団体内順位 39/41 全国平均 114,985 福井県平均 132,429

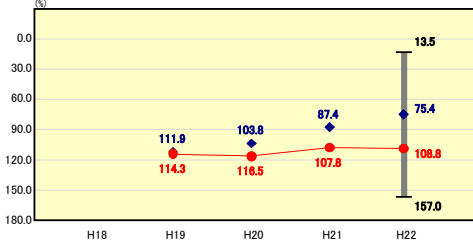


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 市町村合併により消防業務を組合消防から直轄としたことや、ゴミ処理業務や観光施設の運営等により、類似団体平均を上回っている。
 しかし、定員適正化の取り組みに伴い、人件費は平成20年から毎年度減少し続けている。一方、予防接種事業の充実等に伴い物件費が伸びており、今年度の指標は悪化している。

将来負担の状況

将来負担比率 [108.8%]

類似団体内順位 32/41 全国平均 79.7 福井県平均 81.6

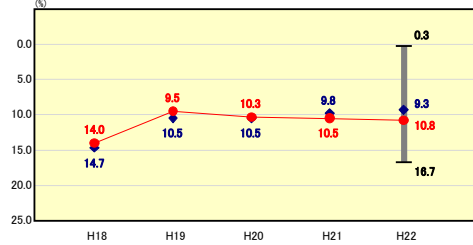


将来負担比率の分析欄
 地方債現在高が増となった一方で、退職手当負担見込額や公営企業債等繰上見込額が減となり、将来負担比率は微増となった。
 今後、新規の市債発行額や、退職者の勤続年数構成等によって将来負担比率は上下すると考えられるが、基金残高や都市計画税等の充当可能財源に大きな変動がない限り、将来負担比率も変動幅は大きくないと考えられる。
 健全財政計画等の着実な推進により、将来負担となる各種債務の圧縮に努め、同比率の上昇を抑制する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.8%]

類似団体内順位 27/41 全国平均 10.5 福井県平均 12.1

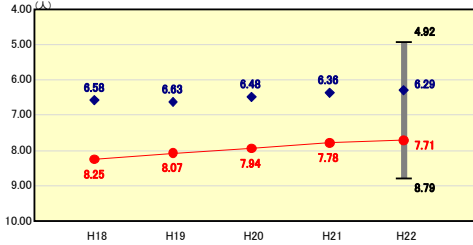


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は類似団体において中位を保ってきたが、近年の土地区画整理事業をはじめとした大規模事業の財源としての市債発行に伴う元利償還金の増により、今後の上昇が見込まれる。
 財政指標の目指すべき水準を示した健全財政計画のもと、健全で持続可能な財政構造の構築に取り組んでおり、市税など一般財源の確保に努めるとともに、事業の取捨選択により計画的な市債の発行に組み、実質公債費比率の上昇率を抑制する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.71人]

類似団体内順位 38/41 全国平均 7.94 福井県平均 8.58

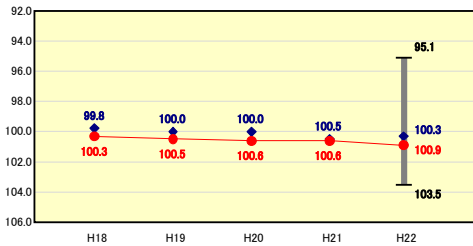


人口千人当たり職員数の分析欄
 本市は、平成8年度から現在まで継続して定員適正化計画を策定し運用しており、平成18年2月1日の市町村合併以降は、当時2,694人であった職員数を平成23年4月1日現在2,419人の▲10.2%まで適正化した。
 平成22年4月1日から平成27年4月1日を計画期間とし、▲4.1%の適正化を目標とした「第3次福井市定員適正化計画」においても、組織や事務の効率化を図りながら、目標を超えるスピードで職員数の適正化に取り組んでいる。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.9]

類似団体内順位 28/41 全国市平均 99.8 全国町村平均 95.9



ラスパイレス指数の分析欄
 本市は、100.0を若干上回る状況が続いているが、平成18年4月に国、県に準じて給与構造改革を実施し、職務・職責に応じた給料表構造へ変更するとともに、高齢者層の昇給抑制制度も導入したことから、平均給料額は確実に下がっており、ラスパイレス指数は、類似団体内でもほぼ平均的なものとなっている。
 平成17年度まで高齢者層の昇給抑制を行ってなかったことや、学歴、年齢、男女の別なく昇任機会を付与していることから、大卒者が低い水準であるのに対し、短大・高卒者の指数は高い水準にある。
 今後、高齢者層の定年退職や、昇給制度の整備等により、100.0以下を目指す。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

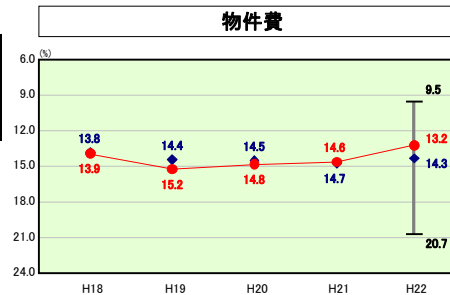
福井県福井市

経常収支比率の分析

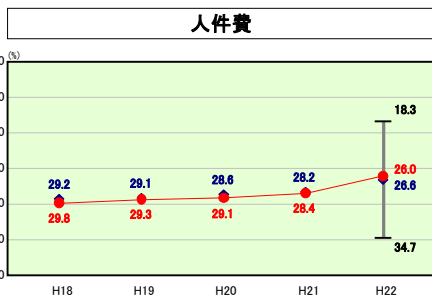
人口	265,009	人(H23.3.31現在)			
面積	536.19	k㎡			
収入	104,774,208	千円	実収	赤字比率	- %
支出	103,064,301	千円	通算	実赤字比率	- %
実収	1,112,595	千円	得	実公債費比率	10.8 %
標準	58,190,518	千円	得	実負担比率	108.8 %
地方	131,856,548	千円	市	町	村
債			(年	度
現			毎		
高			類	H18	H19
			型	H21	H22
				特	特
				例	例
				市	市
				H20	H21
				特	特
				例	例
				市	市



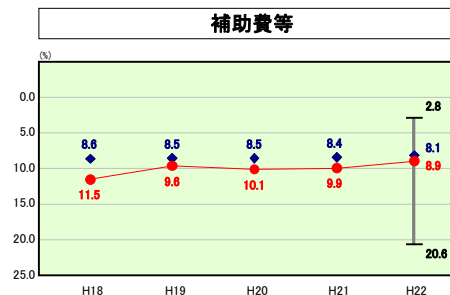
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



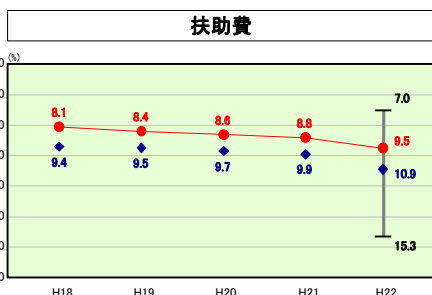
物件費の分析概
 平成18年度以降類似団体と同水準で推移してきた。平成22年度は平均を下回っているが、公立保育所やごみ処理施設などをはじめとした民間委託の推進や公の施設の指定管理者制度の導入が一巡しその効果が顕れてきたことのほか、その他事務事業の見直しなどの取り組みによるものである。今後従来にも増して行政サービス全般において見直しを行い、行政運営の効率化を図ることで更なる削減に努める。



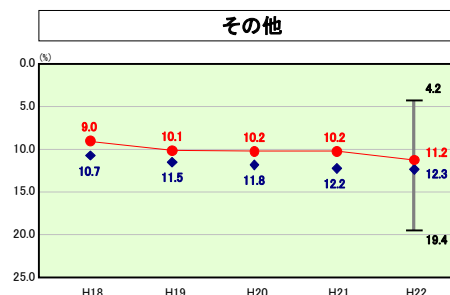
人件費の分析概
 人件費に係るものについては、平成18年度以降類似団体と同水準となっており、平成22年度においては類似団体内平均値を下回った。市町村合併により消防業務を組合消防から直轄としたことや、ゴミ処理業務等により人件費割合が高い傾向にあるため、定員適正化計画に基づき退職者の30%を不補充とするなど職員数の抑制を行っている。今後も更なる職員数の適正化に取り組むとともに、事業量に見合った適正な人員配置に努めることで人件費の抑制に努める。



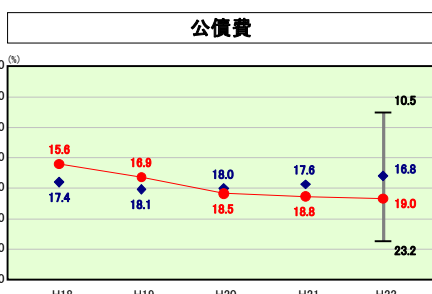
補助費等の分析概
 事業の終了や広域圏事業に対する補助金の減額により、平成22年度は大幅に改善された。しかし、下水道事業会計に対する補助金が経常的補助費等の半分近くを占めており、経常収支悪化の大きな要因となっている。下水道事業の公債費負担を抑制するため経営健全化計画を策定し、公的資金の繰上償還を行ったところであり、今後もコスト削減や料金適正化を図っていく。



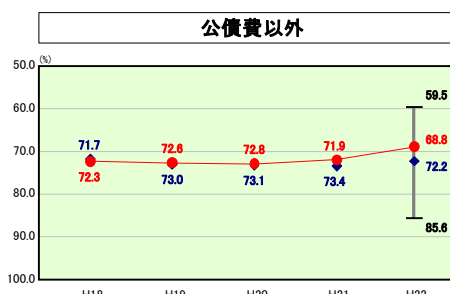
扶助費の分析概
 類似団体平均を下回っているものの、毎年、その負担については上昇傾向となっている。子どもや高齢者、障害者に対する福祉政策の充実などに伴い、扶助費を抑制することは困難な状況であるが、資格審査の適正化や細かな生活指導等を行い、適正な支出により、上昇に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析概
 その他に係る経費のうち、大部分が繰出金で構成されており、類似団体を下回る状況で推移している。しかしながら、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療等に対する繰出金をはじめ、その他の特別会計への繰出金についても増額傾向であるため、独立採算の原則に立ち返り、料金の適正化などの検討をおして普通会計の負担減に努める。



公債費の分析概
 平成19年度までは類似団体を下回っていたが、平成20年度以降、類似団体を上回る数値となっている。これは、近年、土地区画整理事業等各種大型事業の財源とする市債発行が増加したこと等によるもので、今後も増加傾向が見込まれる。市債は社会基盤の整備をはじめとした多様な市民ニーズに応える事業を展開するうえで必要不可欠な財源であるものの、一方で後年度の償還額の増大により財政を圧迫するため、事業の取捨選択を行い後年度の財政負担が過重にならないよう抑制を図る。



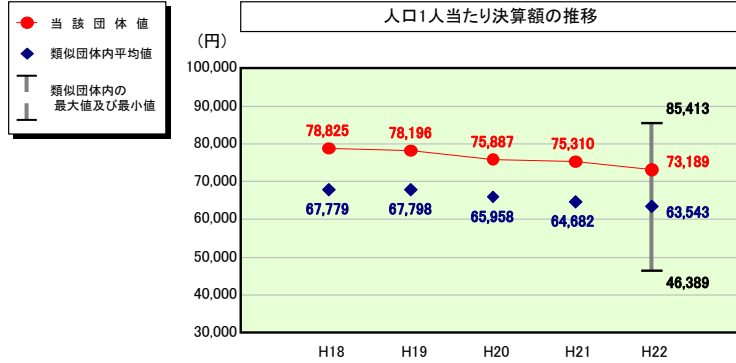
公債費以外の分析概
 平成18年度から20年度までは、類似団体と同水準で推移していたが、平成21年度から徐々に類似団体を下回ってきている。公債費の伸びを吸収するため人件費等その他の経費を圧縮した結果、公債費以外について類似団体の水準を下回ったためである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福井県福井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



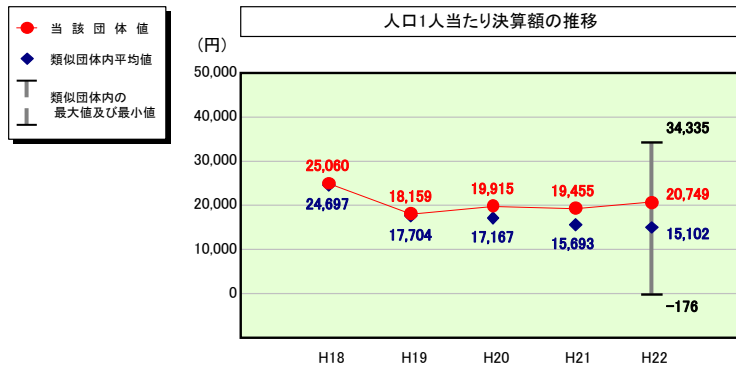
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	18,757,024	70,779	60,990	16.1
賃金(物件費)	1,747,155	6,593	3,373	95.5
一部事務組合負担金(補助費等)	133,323	503	2,044	▲75.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	203,498	768	1,369	▲43.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	25	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	524,064	1,978	2,149	▲8.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	368,877	1,392	1,247	11.6
▲退職金	▲2,338,239	▲8,823	▲7,653	15.3
合計	19,395,702	73,189	63,543	15.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.71	6.29	1.42
ラスパイレス指数	100.9	100.3	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

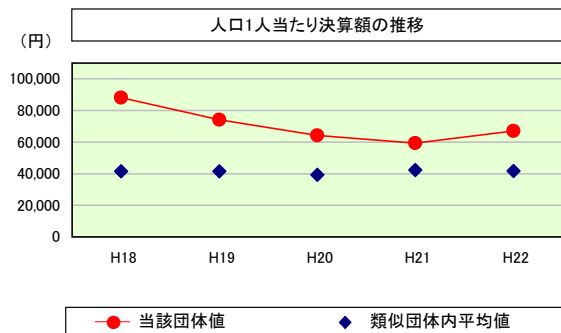


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,642,062	43,931	35,244	24.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	54	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,999,552	15,092	12,433	21.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	168,210	635	815	▲22.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	215,939	815	2,042	▲60.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	524	2	14	▲85.7
▲特定財源の額	▲1,939,910	▲7,320	▲8,546	▲14.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲8,587,573	▲32,405	▲26,960	20.2
合計	5,498,804	20,749	15,102	37.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

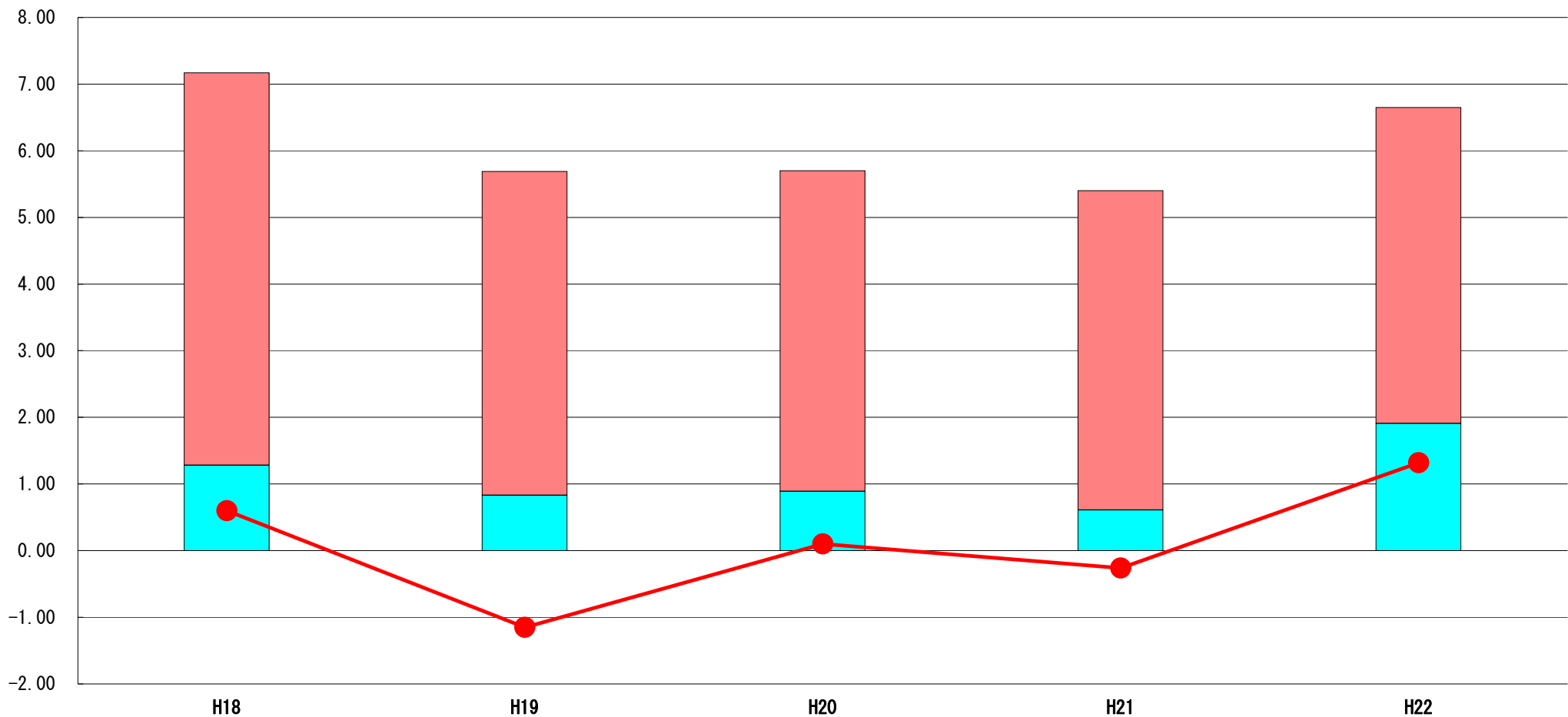
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	23,502,948	88,151	9.7	41,476	▲2.4	12.1
うち単独分	10,805,475	40,527	▲8.0	27,327	▲3.2	▲4.8
H19	19,759,843	74,196	▲15.8	41,439	▲0.1	▲15.7
うち単独分	11,878,685	44,603	10.1	26,115	▲4.4	14.5
H20	17,058,941	64,156	▲13.5	39,208	▲5.4	▲8.1
うち単独分	10,786,615	40,567	▲9.0	24,594	▲5.8	▲3.2
H21	15,774,990	59,426	▲7.4	42,247	7.8	▲15.2
うち単独分	8,789,684	33,112	▲18.4	25,497	3.7	▲22.1
H22	17,774,245	67,070	12.9	41,739	▲1.2	14.1
うち単独分	9,610,461	36,265	9.5	24,625	▲3.4	12.9
過去5年間平均	18,774,193	70,600	▲2.8	41,222	▲0.3	▲2.5
うち単独分	10,374,184	39,015	▲3.2	25,632	▲2.6	▲0.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

福井県福井市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		5.89	4.86	4.81	4.79	4.74
実質収支額		1.28	0.83	0.89	0.61	1.91
実質単年度収支		0.60	▲ 1.15	0.10	▲ 0.26	1.32

分析欄

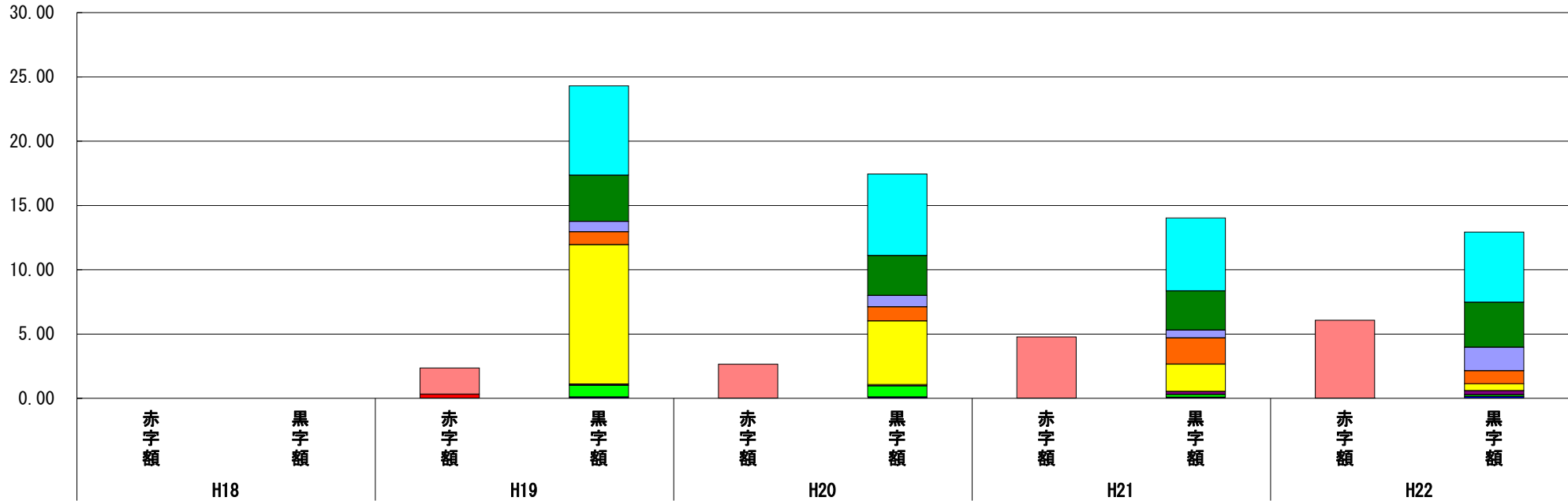
- 財政調整基金残高
平成19年度に基金の取崩しを行ったが、その後は行っていない。標準財政規模の増加に伴い、相対的に比率は下がっている。
- 実質収支額
平成22年度は交付税、臨財債等による増収や人件費等の削減により収支を確保した結果、比率は上昇した。
- 実質単年度収支
平成22年度は前項と同理由により単年度収支も黒字であった。
- 今後の対応
税金の増加は期待できないことから、歳出削減に努め、収支の確保を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福井県福井市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険特別会計		-	▲ 2.05	▲ 2.65	▲ 4.77	▲ 6.08
水道事業会計		-	6.96	6.33	5.68	5.46
下水道事業会計		-	3.60	3.12	3.05	3.50
一般会計		-	0.81	0.88	0.61	1.82
ガス事業会計		-	1.00	1.09	2.03	1.02
宅地造成特別会計		-	10.84	4.96	2.13	0.54
競輪特別会計		-	0.09	0.10	0.24	0.30
介護保険特別会計		-	0.92	0.86	0.21	0.15
その他会計（赤字）		-	▲ 0.31	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.09	0.10	0.08	0.13

分析欄

- 現状
国民健康保険特別会計は赤字が続いている。また累積赤字額の増加により年々比率が上昇している。
一般会計及び国保以外の特別会計については、赤字は生じていない。
- 今後の対応
国民健康保険特別会計では、滞納金の徴収強化や適正な医療費給付に努め、保険税の改定も見極めながら、健全化を進めていく。
その他の会計についても、事務の効率化等を進め、適切な財政運営を行っていく。

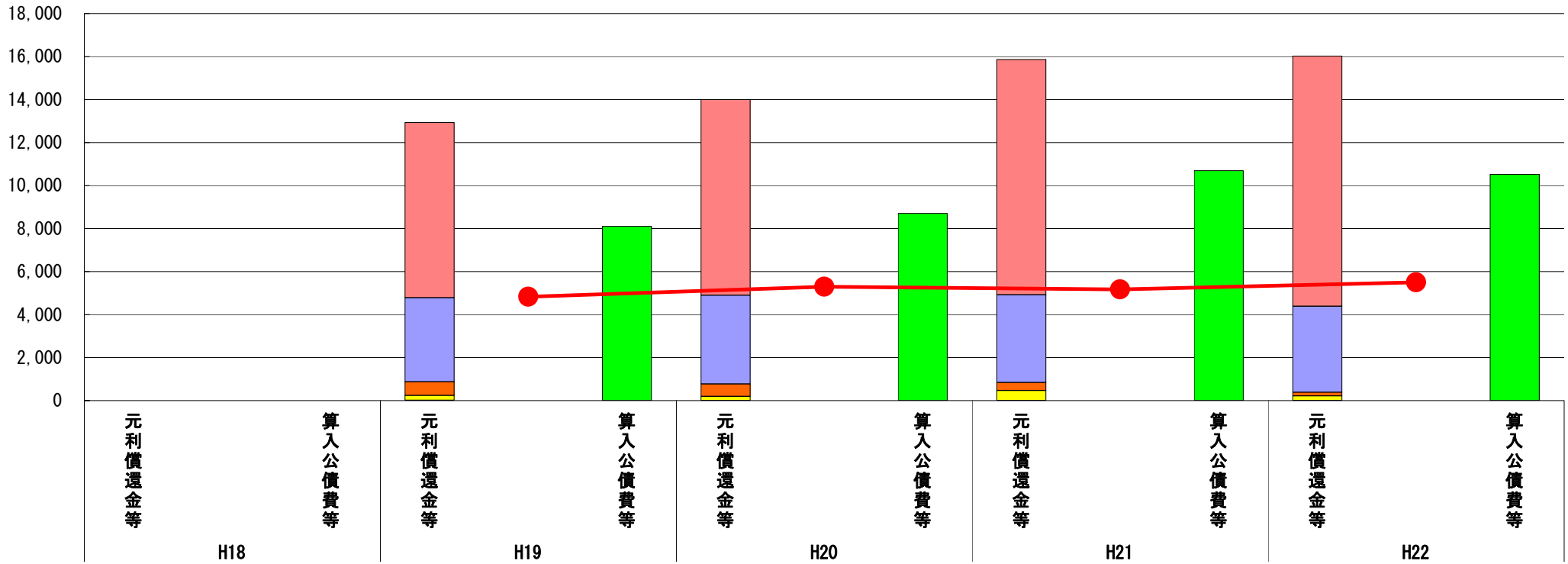
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県福井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	8,148	9,104	10,941	11,642	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	3,916	4,131	4,075	4,000	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	631	575	374	168	
	債務負担行為に基づく支出額	-	231	192	470	216	
	一時借入金利息	-	9	1	0	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	8,101	8,708	10,695	10,527	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	4,834	5,295	5,165	5,500	

分析欄

○元利償還金
近年の土地区画整理事業をはじめとした大規模事業の財源として市債発行が増加したため、今後の上昇が見込まれる。

○公営企業債の元利償還金に対する繰入金
平成19年度から4,000百万円前後で推移している。下水道会計への繰出しが大部分を占めている。

○実質公債費比率の分子
元利償還金が大幅に増加しているため、その他加算額が減少しかつ算入公債費等の控除額は増加しているが、全体として上昇傾向にある。

○今後の対応
事業の取捨選択により計画的な市債の発行に取り組み、将来的な元利償還金を抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

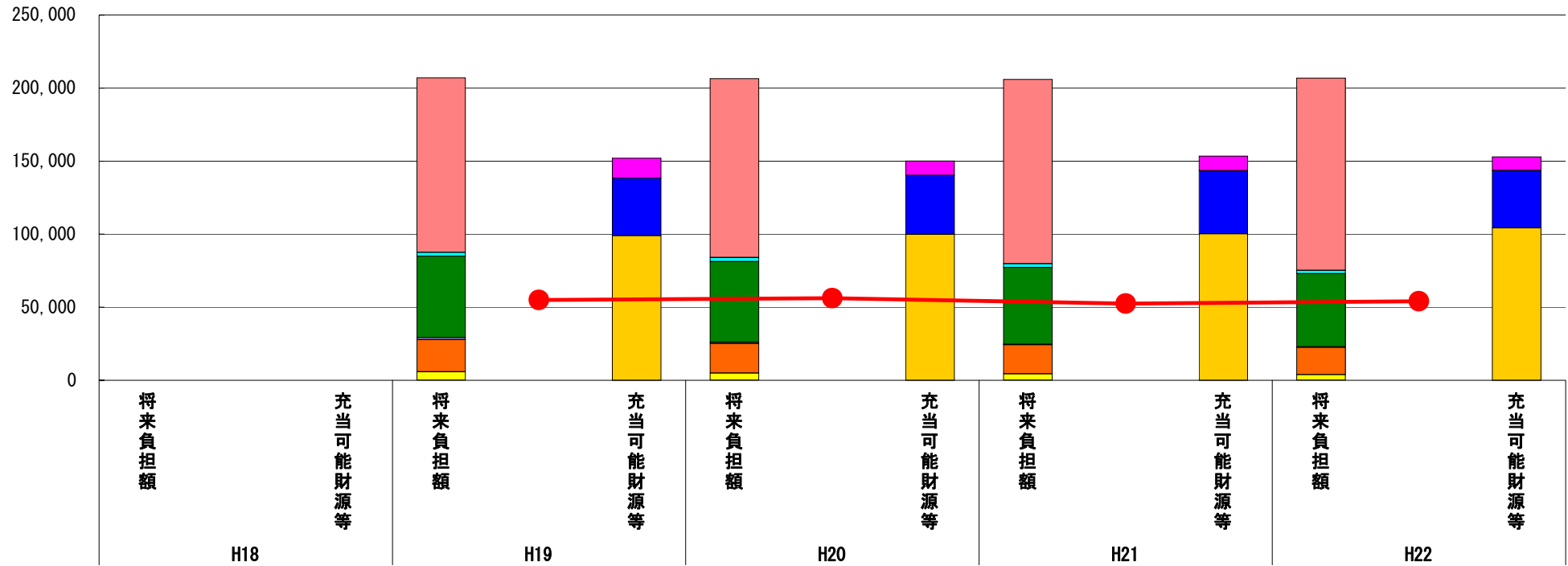
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県福井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	119,511	122,399	126,147	131,713	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,582	2,821	2,597	2,322	
	公営企業債等繰入見込額	-	55,701	55,160	52,411	49,897	
	組合等負担等見込額	-	1,384	845	510	444	
	退職手当負担見込額	-	22,125	20,196	19,824	18,632	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	5,755	5,006	4,413	3,895	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	13,734	10,039	9,982	9,226	
	充当可能特定歳入	-	39,393	40,212	43,107	39,430	
	基準財政需要額算入見込額	-	98,996	99,940	100,311	104,231	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	54,934	56,237	52,501	54,017	

分析欄

- 一般会計等に係る地方債の現在高
土地区画整理事業や施設耐震化など大規模事業の財源としての市債発行が増加している。
- 公営企業債等繰入見込額
下水道事業会計など公営企業債の残高の減により毎年度減少している。
- 将来負担比率の分子
地方債残高は増加したが、その他の負担要因が減少したため将来負担額は微増にとどまった。また、充当可能財源も微減となり、分子は微増となった。
- 今後の対応
普通建設事業の抑制を図り、地方債残高の上昇を抑えて、将来負担比率の改善を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。